

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第69期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 千葉(043)259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢 浩

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 千葉(043)259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	52,544,015	61,516,502	64,822,946	60,881,203	65,382,766
経常利益 (千円)	2,354,451	1,482,452	1,635,796	143,466	3,112,106
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,294,388	392,773	316,805	1,397,336	490,414
純資産額 (千円)	9,949,734	9,959,168	10,437,132	9,655,891	10,668,038
総資産額 (千円)	43,024,617	49,727,784	49,858,256	48,813,806	51,334,619
1株当たり純資産額 (円)	147.82	148.15	155.31	132.84	140.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.97	5.84	4.71	20.80	7.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	20.0	20.9	18.3	18.4
自己資本利益率 (%)	25.7	3.9	3.1		5.3
株価収益率 (倍)	8.2	46.9	56.6		22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,876,284	2,259,105	1,514,356	2,409,917	3,191,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,407,721	4,141,730	3,046,659	2,176,326	2,137,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,446,031	348,432	927,567	78,326	1,459,124
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,955,174	2,395,936	1,888,957	2,066,380	1,637,589
従業員数 (名)	3,452	3,991	3,308	3,401	3,625

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	36,829,353	38,453,463	40,226,008	37,314,128	40,724,113
経常利益 (千円)	2,394,042	2,058,478	1,992,281	1,315,394	2,406,810
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,727,582	2,104,551	953,700	2,316,482	764,090
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	9,829,604	11,632,764	10,469,051	7,952,689	8,705,049
総資産額 (千円)	33,507,377	35,273,500	34,545,794	31,422,870	34,227,982
1株当たり純資産額 (円)	146.03	173.05	155.78	118.37	129.59
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00		3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.54	31.30	14.19	34.48	11.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	33.0	30.3	25.3	25.4
自己資本利益率 (%)	19.4	19.6			9.2
株価収益率 (倍)	11.0	8.8			14.3
配当性向 (%)	11.7	9.6			26.4
従業員数 (名)	314	326	342	341	341

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出用ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック(株)へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合併で中光橡膠工業股分有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸(株)(現・ケイジー物流(株))を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社(株)郡山キヌガワを設立。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股分有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡塑發展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡塑發展有限公司が、中国天津市に現地資本と合併で「天津星光橡塑有限公司」を設立。(現・関連会社)
- 平成8年8月 星光橡塑發展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 (株)郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業(株)と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉県稲毛区に子会社(株)キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合併子会社キヌガワタイランド CO., LTD. を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に(株)キヌガワ郡山、大分県中津市に(株)キヌガワ大分、栃木県真岡市に(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワブレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム(株)の株式を追加取得。(現・連結子会社)
- 平成17年6月 八洲ゴム工業(株)の株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成17年7月 天津星光橡塑有限公司の持分を一部譲渡により持分法適用関連会社へ異動。
- 平成18年11月 中国広州市に子会社鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成19年6月 タイ国のCPR GOMU IND. P.C.L.の株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、日産自動車(株)はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

車体部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、佐藤ゴム化学工業(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

在外子会社のTEPRO, INC.、中光橡膠工業股分有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、キヌガワタイランドCO., LTD. 及び関連会社の天津星光橡塑有限公司が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

防振部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ防振部品、ナリタ合成(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

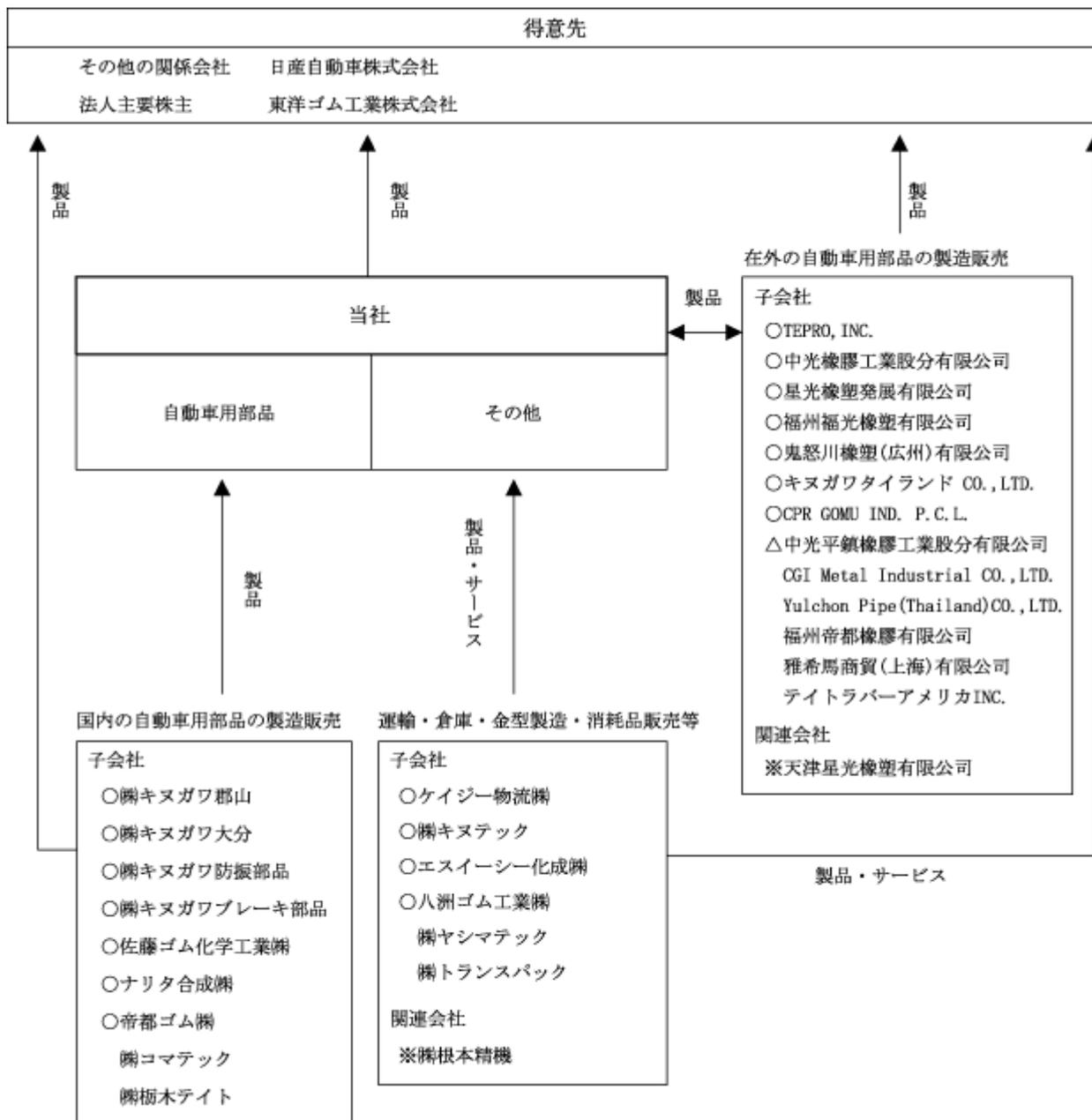
在外子会社の中光橡膠工業股分有限公司及びCPR GOMU IND. P.C.L. が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

ブレーキ部品部門..... 子会社の(株)キヌガワブレーキ部品がブレーキ部品の製造、帝都ゴム(株)がホース部品の製造を行っており、当社で仕入れて販売しております。

その他製品部門..... 子会社の佐藤ゴム化学工業(株)が建材の製造販売、エスイーシー化成(株)がゴム精練生地の製造販売、八洲ゴム工業(株)が建設機械用部品の製造販売を行っております。

その他事業部門..... 子会社のケイジー物流(株)が荷役、保管及び輸送業務を行い、(株)キヌテックが金型・治工具の製造販売、関連会社の(株)根本精機が機械設備の製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社 △ 持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

CPR GOMU IND. P. C. L.の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) ㈱キヌガワ郡山 (注) 2	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 固定資産の賃貸
㈱キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 固定資産の賃貸
佐藤ゴム化学工業㈱	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 その他製品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助
ナリタ合成㈱	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 債務保証・資金援助
帝都ゴム㈱ (注) 5	埼玉県 入間市	533,085	ブレーキ部品部門	67.0			兼任 2	当社製品の製造委託
ケイジー物流㈱	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 消耗品の購入
㈱キヌテック	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 1	金型・治工具の購入 資金援助
エスイーシー化成㈱	山口県 周南市	100,000	その他製品部門	100.0			兼任 1 出向 2	ゴム精練生地の販売
八洲ゴム工業㈱	埼玉県 越谷市	80,000	その他製品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	建設機械用部品等の 製造・販売
TEPRO, INC. (注) 2, 6	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 40,000	車体部品部門	81.0			兼任 1 出向 2	当社製品の製造 技術援助・債務保証 資金援助
中光橡膠工業股分有限公 司(注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門	75.6			兼任 2 出向 1	技術援助 債務保証
星光橡膠發展有限公司 (注) 3	中国 香港	千HK \$ 56,456	中国の子会社の 持株会社	100.0 (100.0)			兼任 1	中国における子会社 への投資
福州福光橡膠有限公司 (注) 2, 4	中国 福州市	千RMB 68,509	車体部品部門	98.4 (71.7)		兼任 1	兼任 3	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
鬼怒川橡膠(広州)有限公 司(注) 2	中国 広州市	千US \$ 5,560	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1 出向 1	当社製品の製造 技術援助
キヌガワタイランド CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門	94.0 (19.0)			兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助
CPR GOMU IND. P.C.L. (注) 2, 7	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 199,000	防振部品部門	49.0			兼任 3 出向 2	当社製品の製造委託 技術援助
(持分法適用関連会社) ㈱根本精機	千葉市 稲毛区	32,000	その他事業部門	25.0			兼任 1	機械設備の購入
天津星光橡膠有限公司	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門	49.0 (42.0)		兼任 1	兼任 1 出向 1	技術援助
(その他の関係会社) 日産自動車㈱ (注) 5	横浜市 神奈川区	(百万円) 605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売		20.4			当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 星光橡膠發展有限公司は、中光橡膠工業股分有限公司が100%出資した子会社であります。

4 福州福光橡膠有限公司は、星光橡膠發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 TEPRO, INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の占める割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 CPR GOMU IND. P.C.L. は、当社が49.0%保有しており、実質的に支配していることから子会社となります。

8 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車体部品部門	2,156
防振部品部門	552
ブレーキ部品部門	324
その他製品部門	294
その他事業部門	154
管理部門	145
合計	3,625

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341	41.8	18.0	5,704

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における自動車業界は、国内需要の低迷を輸出が補ったものの、全体では国内販売、国内生産ともに微減となりました。また海外生産は順調に増加を続けております。当社の主要得意先の販売と生産につきましては、国内販売は減少しましたが、国内生産は下半期の輸出の好調にも支えられ全体では前年同期比で増加となりました。海外では、北米は販売・生産ともにほぼ前年同期並み、中国は依然好調が続き、販売・生産ともに2桁増加となりました。

自動車部品業界では、完成車メーカーの進出が目覚ましいB R I C s市場における供給対応、なかでも好調が続く中国市場での生産能力の拡大等、世界的レベルでの生産設備増強が急がれる一方、国内では一層の合理化を推進し、さまざまな面で完成車メーカーのニーズに応えられる体制作りが必要となっております。

このような状況のなか、当社は、取引先も巻き込んで企業集団のC S Rを追求し、C O 2・V O C削減・リサイクル等の環境対応、さまざまな製品の軽量化・造り易さ・リサイクル性・海外展開の容易化などを目的とした樹脂化を積極的に展開・推進してまいりました。車体部品では、樹脂化を中心として数々の新材料・新工法を開発し、防振部品では、得意先のニーズに合わせ生産を拡大する一方、国内の生産子会社とC P R社との生産互換も含め、生産平準化や設備能力の増強などを進めてまいりました。また、精密部品では、高性能ブレーキカップやリサイクル性を考慮した高機能エラストマーブーツの開発など、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6 5 3億8千2百万円(前年同期比7.4%増)となりました。部門別の売上高は、車体部品は受注の増加により3 0 2億3千9百万円(前年同期比6.6%増)、防振部品は受注の増加及び連結子会社増加により1 1 9億1千7百万円(前年同期比14.8%増)、ブレーキ部品は受注の増加により1 4 3億3百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格の更なる高騰など減益要因はありましたが、売上高の増加、3年目となったN P - 活動(第二次購買コスト削減活動)をはじめとするグループあがりの合理化活動の成果、北米子会社の営業損失70%減などにより、営業利益は3 2億5百万円(前年同期は7千6百万円)、経常利益は3 1億1千2百万円(前年同期は1億4千3百万円)となりました。当期純利益につきましては、製品保証費用の追加計上、グループ各社の構造改革損失の計上など特別損失の計上はありましたが、営業利益の増加によりこれを補い、4億9千万円(前年同期は1 3億9千7百万円の損失)となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の生産台数増加、その他の自動車メーカーへの拡販効果などにより、5 2 3億3千2百万円(前年同期比8.0%増)となりました。営業利益につきましては、操業度の増加や合理化効果などにより、3 4億4千4百万円(前年同期比76.4%増)となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、7 1 億 2 千 5 百万円(前年同期比17.3%減)となりました。当連結会計年度において、TEPRO, INC. は構造改革による大幅な人員削減、品質・生産性向上活動などを精力的に実施してまいりました。その結果、下半期から大幅に業績が改善し、営業損失は5 億 4 千 3 百万円(前年同期は1 5 億 4 千 7 百万円の損失)となりました。

[東アジア]

売上高は、台湾子会社の低迷はありますが、中国子会社 2 社が大幅な増収となり、全体で5 9 億 2 千 4 百万円(前年同期比56.3%増)となりました。営業利益につきましては、中国の増収効果により、2 億 4 千 9 百万円(前年同期は4 億 9 千万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1 6 億 3 千 7 百万円と、期首に比べて4 億 2 千 8 百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2 9 億 7 千 3 百万円、売上債権の増加1 2 億 4 千 7 百万円、未払金の増加2 6 億 1 千 9 百万円などにより、3 1 億 9 千 1 百万円の増加(前年同期は2 4 億 9 百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1 6 億 7 千 9 百万円などにより、2 1 億 3 千 7 百万円の減少(前年同期は2 1 億 7 千 6 百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少1 4 億 5 千 2 百万円などにより、1 4 億 5 千 9 百万円の減少(前年同期は7 千 8 百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	30,386,602	+6.3
防振部品部門	11,974,936	+14.5
ブレーキ部品部門	14,372,623	+7.7
その他製品部門	7,585,906	+4.5
その他事業部門	1,373,139	19.3
合計	65,693,209	+7.1

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は受注により生産販売するものであり、現在の受注残高は約3ヵ月分あり、部門別の受注高及び受注残高を示すと次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	30,994,328	+12.1	6,233,485	+13.8
防振部品部門	12,822,667	+27.3	3,193,179	+39.6
ブレーキ部品部門	14,919,045	+13.6	2,642,826	+30.4
その他製品部門	7,570,440	+4.6	197,034	+12.0
その他事業部門	1,391,640	16.2	252,375	+7.9
合計	67,698,123	+13.3	12,518,901	+22.7

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	30,239,941	+6.6
防振部品部門	11,917,138	+14.8
ブレーキ部品部門	14,303,253	+8.1
その他製品部門	7,549,293	+4.8
その他事業部門	1,373,139	19.3
合計	65,382,766	+7.4

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株	10,696,328	17.6	11,901,969	18.2
東洋ゴム工業株	10,029,624	16.5	11,519,731	17.6

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、今後とも自動車メーカーの海外生産は益々増加していくことが予想され、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われます。

このような経営環境のもと、当社は顧客対応力の強化と魅力ある商品開発を進め、得意先はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を行い、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上高増大とバリエーションの拡大に努めてまいります。

同時にグローバルレベルで地域別に最適な門構えを構築するとともに、世界調達やオフショア活用の拡大により価格競争力を一段と強化してまいります。あわせて、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやM & Aの活用も積極的に進めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車(株)は、当社議決権の20.42%（平成20年3月31日現在）を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約18%は日産自動車(株)に対するものであり、約60%が日産自動車(株)及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車(株)との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

(2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

(1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

(2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	(株)ファルテック	日本	ウィンドモールディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

(3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーstrippの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	A I A社	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年9月2日より2008年9月1日まで	売上高の一定の割合
	ルノーサムソン	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年3月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、高性能・高品質・高付加価値等の顧客ニーズを先取りした商品開発に取り組んでおり、特に地球環境問題を考慮したエラストマー材料・加工技術の開発に力を入れております。

また、新規分野への参入を図るべく、大学をはじめとする研究機関との産・官・学による共同研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は17億5百万円であります。

1 車体部品部門

揮発性有機溶剤規制に対応した有機溶剤を使用しない塗料・接着剤の開発、改質用コーティング不要のハイブリッドゴム材料の開発、リサイクル性を考慮した高機能性樹脂材料の開発、軽量化を目的とした高発泡低比重ゴム材料の開発、意匠性向上を目的とした金属光沢を持つ外装複合部品の開発、静粛性向上のための高遮音性シール部品の開発及びグローバルでコスト競争力を確保すべく各地域の特徴を生かした革新的物造りの構築などに取り組み、研究開発費は12億9千6百万円であります。

2 ブレーキ部品部門

ブレーキカップの高液圧下での耐久性向上を目的とする高硬度化製品の開発及びピストンシールの新工法開発によるコスト低減などに取り組み、研究開発費は1億6千万円であります。

3 その他製品部門

非自動車分野への拡販のため、新規導電性エラストマー材料を使用した複写機用の各種ローラーの商品化及び導電性や防カビ性等の特殊機能を有するエラストマー材料の開発などに取り組み、研究開発費は1億円であります。

4 管理部門

複数のCADシステムで作成した図面データや開発情報などを一元管理する機能に加え、設計手順のプログラム化による開発期間短縮と設計品質向上のための対話型設計支援システム、金型製作データの作成期間短縮を目的とした三次元CADデータ変換システム構築及び遠隔地との技術情報共有により設計品質向上と経費削減を目的としたTVDRシステムの構築などに取り組み、研究開発費は1億4千9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要得意先の生産台数の増加及び連結子会社の増加などにより、653億8千2百万円と前年同期比で7.4%の増加となりました。

損益につきましては、原材料価格の更なる高騰など減益要因はありましたが、売上高の増加、3年目となったNP-活動(第二次購買コスト削減活動)をはじめとするグループあがての合理化活動の成果、北米子会社の営業損失70%減などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は31億2千8百万円増加の32億5百万円、経常利益は29億6千8百万円増加の31億1千2百万円となりました。当期純利益は、製品保証費用の追加計上、グループ各社の構造改革損失の計上など特別損失の計上はありましたが、営業利益の増加によりこれを補い、4億9千万円(前連結会計年度は13億9千7百万円の損失)となりました。

総資産は513億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ25億2千万円の増加となりました。資産の部では受取手形及び売掛金が14億4千4百万円、棚卸資産が7億4千9百万円、投資有価証券が4億1千8百万円増加しており、負債の部では支払手形及び買掛金が9億8千4百万円、未払金が12億3百万円、長期未払金が14億1千5百万円増加し、有利子負債が12億8千8百万円、製品保証引当金が14億3千9百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円の増加となり、自己資本比率は18.4%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等の市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的現状と見通し

グループ構造改革の推進

当社グループは、コスト競争力の更なる強化を目指して、当連結会計年度に以下の施策を実施いたしました。平成20年度以降はこれらの効果刈り取りにより、収益向上と財務体質の強化を図ってまいります。

1) 国内関東圏の車体シール部品の生産拠点は真岡地区と郡山地区に分散しておりましたが、生産効率の向上を目的として、郡山地区に統合いたしました。

2) グループをあげて間接業務効率化や造りの競争力改善等の活動を行った結果、前期末比約480名の人員を削減することができました。

3) 当社グループの保有する精密型物ゴム・樹脂製品の技術を応用・発展させ、ブレーキ部品以外の自動車部品や工業用製品の拡販を目的とした、「精密エラストマー事業部」を設置いたしました。

購買コスト削減活動(NP-活動)の継続推進

当社グループは、平成17年度から3年間、NP-活動と称して第二次購買コスト削減活動を展開してまいりました。既に全子会社で実施しておりますが、特に当連結会計年度は、グローバルで一番安い地域から一括集中購買や使用銘柄の統一拡大などを促進し、大きな成果をあげることができました。平成20年度からは、新たに3年間の活動として「NP10活動」を展開いたします。原材料高騰の逆風のなかであります、グローバルで更なる効果を目指し、きめ細かい活動を展開してまいります。

中国事業の拡大

設立2年目の「鬼怒川橡塑(広州)有限公司」は、主要得意先である東風日産の生産増により売上が増加しております。2008年～2009年度にかけましても続々と新車の立上げが控えており、業績は順調に推移するものとみております。また、「福州福光橡塑有限公司」は、ボルボ社からの受注獲得やフォード社の最高品質基準の取得による受注増大などにより、2社合計の売上高は、前年同期比で約1.7倍となっております。

タイ事業の拡大

昨年6月、タイのMAIに上場している「CPR社」の株式の49.0%を取得し子会社といたしました。タイでは、2001年に車体部品事業の子会社を設立しておりますが、CPR社の子会社化は、同社の保有する防振・型物ゴム事業を加えることにより、タイにおける事業の拡大を目的とするものであります。

財務体質の改善・強化

平成17年4月、当社はグループの資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の導入・稼働を開始いたしました。これは信用力が相対的に高い本体に資金調達を一本化し、金利負担を軽減するとともに、有利子負債の圧縮につなげる財務戦略の一環であります。

なお、資金調達の安定性と機動性を確保するため、当連結会計年度末現在45億円の特定期限付き（コミットメント・ライン）契約を締結しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金の状況は、現金及び現金同等物は16億3千7百万円と前連結会計年度末より4億2千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費29億7千3百万円、売上債権の増加12億4千7百万円、未払金の増加26億1千9百万円などにより、31億9千1百万円の増加（前年同期は24億9百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得16億7千9百万円などにより、21億3千7百万円の減少（前年同期は21億7千6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少14億5千2百万円などにより、14億5千9百万円の減少（前年同期は7千8百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額約17億円であり、内訳は車体部品部門が約7億円、防振部品部門が約4億円、ブレーキ部品部門が約3億円、管理部門が約3億円となっており、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

なお、当社グループの生産品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	1,522,635	839,988	152,845	1,310,423 (97,792)	3,825,893	190
(株)キヌガワ郡山 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	209,168	106,272	83,021	191,233 (9,282)	589,696	62
(株)キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	439,826	379,340	196,853	444,378 (41,131)	1,460,398	135
(株)キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	172,628	611,709	141,331	275,236 (13,360)	1,200,905	105
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	39,694	389,394	67,098	133,831 (6,496)	630,019	104
本社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	544,499	199,174	629,507	1,202,939 (15,052)	2,576,120	341

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
佐藤ゴム 化学工業 (株)	本社工場 (千葉県 成田市)	車体部品 部門 その他製 品部門	車体部品 製造設備 その他製 品製造設 備	666,828	290,929	34,018	932,136 (41,334)	1,923,913	140
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 その他製 品部門	防振部品 製造設備 その他製 品製造設 備	107,607	116,573	7,102	378,216 (8,851)	609,499	102
帝都ゴム (株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	631,857	474,389	113,136	2,854,107 (34,650)	4,073,490	190

(3) 海外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウィン チェス ター市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	207,653	965,894	32,407	18,185 (78,943)	1,224,140	504
中光橡膠 工業股分 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	車体部品 部門 防振部品 部門 ブレーキ 部品部門	車体部品 製造設備 防振部品 製造設備 ブレーキ 部品製造 設備	123,215	209,045	39,150	406,605 (23,143)	778,016	134

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 約残高 (千円)
ナリタ合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 その他製品 部門	防振部品 製造設備 その他製品 製造設備	4～10年	1,444	2,947
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	3～9年	27,336	104,694
ケイジー物流 (株)	本社工場 (千葉市 稲毛区)	その他 事業部門	倉庫設備 車輛運搬具	5～12年	40,301	98,508

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山 市)(注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	134,316		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	合理化・モデ ルチェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ大分 (大分県中津 市)(注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	160,290		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	合理化・モデ ルチェンジの ため著しい変 動無し
	(株)キヌガワ防振 部品 (栃木県真岡 市)(注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	232,970		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	合理化・モデ ルチェンジの ため著しい変 動無し
	本社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	206,290		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
帝都ゴム (株)	本社工場 (埼玉県入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	139,000		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	合理化・モデ ルチェンジの ため著しい変 動無し
キヌガワ タイラン ドC.O., LTD.	タイ国 アユタヤ県	車体部品 部門	車体部品 製造設備	128,941		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	合理化・モデ ルチェンジの ため著しい変 動無し

(注) 提出会社より該当事業所に貸与するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日 (注)		67,299,522		5,654,585	1,626,198	

(注) 平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	23	84	33	4	7,006	7,186	
所有株式数 (単元)		10,929	545	25,004	2,365	5	28,009	66,857	442,522
所有株式数 の割合(%)		16.35	0.82	37.40	3.54	0.00	41.89	100.00	

(注) 1 自己株式129,091株は「個人その他」に129単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。
なお、自己株式129,091株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は128,091株
であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,064	1.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
制研化学工業株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-4	659	0.98
鬼怒川ゴム工業従業員持株会	千葉県千葉市稲毛区長沼町330	646	0.96
メリルリンチ インターナショナル エス エフ ジー(常任代理人 日本証券代行株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ	628	0.93
計		29,436	43.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,729,000	66,729	同上
単元未満株式	普通株式 442,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,729	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉市稲毛区長沼町330	128,000		128,000	0.19
計		128,000		128,000	0.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,490	2,433
当期間における取得自己株式	1,698	364

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	128,091		129,789	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成20年3月期)の剰余金の配当につきましては、前事業年度は無配となり、株主の皆様には多大なご迷惑をお掛けしましたが、全社一丸となって経営の合理化を推進するとともに、業績の向上に努めてまいりました結果、1株当たり3円の配当とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	201,514	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	355	347	302	284	217
最低(円)	111	199	222	173	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	156	155	152	128	179	193
最低(円)	138	120	124	80	103	134

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		関山 定男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車両技術統括部長 同社常務 当社副社長執行役員 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	平成20年6月 の定時株 主総会から 2年	34
常務取締役		三尾谷 淳	昭和26年6月3日生	昭和50年4月 平成5年1月 平成8年7月 平成14年4月 平成18年6月	日産自動車(株)入社 同社産業機械事業部業務部経理 グループ主担 当社経理部次長 当社執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成20年6月 の定時株 主総会から 2年	26
常務取締役		増井 俊彦	昭和21年5月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社自動車部品生産部長 東洋精機(株)代表取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成20年6月 の定時株 主総会から 2年	8
常務取締役		依田 憲雄	昭和27年2月5日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社真岡工場防振生産部長 (株)キヌガワ防振部品代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成20年6月 の定時株 主総会から 2年	16
常務取締役		西川 勉	昭和26年11月2日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	日産自動車(株)入社 メキシコ日産自動車会社出向 日産テクニカルセンターノースアメリカ会社R&Dエンジニアリング・ マネージメント本部リソースマネー ジメント部長 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	平成20年6月 の定時株 主総会から 2年	5
監査役 (常勤)		渡邊 正憲	昭和22年6月25日生	昭和47年4月 昭和55年9月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 全日本部品製造労働組合出向 当社総務人事部長 当社執行役員 当社監査役に就任(現)	平成19年6月 の定時株 主総会から 4年	20
監査役		田邊 直通	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年8月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入行 同社営業第六部部长 興銀第一ライフ・アセットマネジ メント(株)出向 日本ビッグメント(株)代表取締役副社長 当社監査役に就任(現)	平成17年6月 の定時株 主総会から 4年	3
監査役		中田 榮悦	昭和21年1月1日生	昭和39年3月 平成13年10月 平成18年1月 平成18年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社直需営業本部長兼自動車部品営 業本部長 同社自動車部品営業本部付嘱託 当社監査役に就任(現)	平成17年6月 の定時株 主総会から 4年	2
監査役		島田 吉隆	昭和23年2月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年10月 平成20年6月	日産自動車(株)入社 同社追浜工場長 橋本フォーミング工業(株)代表取締役 社長 (株)ファルテック執行役副社長 当社監査役に就任(現)	平成17年6月 の定時株 主総会から 4年	
計							114

(注) 監査役の田邊直通、中田榮悦及び島田吉隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題の一つと考えております。株主総会・取締役会・監査役会・会計監査による監査の他にも、内部監査室やコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行っております。更に、投資家や株主の方々に対して継続的な情報提供を行うため、IR活動・広報活動にも積極的に取り組み、今後も健全性、透明性の高い経営を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会をはじめとする執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、平成18年4月より、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）を設置しております。

なお、重要な法律上の判断を必要とする課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は様々な観点から、リスクを把握、評価し、発生頻度と発生時の被害規模などをもとにリスクマネジメント項目の優先順位付けを行い、担当役員と管理責任部署長からなるリスクマネジメント推進の準備組織のもとで具体的な対策を講じつつあります。

また当社では、従来の行動規範の見直しを進め、「鬼怒川グループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開しております。周知徹底のために教育も実施し、企業倫理遵守の浸透を図っております。さらに従来から「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範の更なる整備や課題の解決、啓発活動を推進し、企業倫理の向上に努めております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(5) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定に従い、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 84,600千円

監査役の年間報酬総額 23,550千円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第51回定時株主総会において、

月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。

(注) 2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第55回定時株主総会において、

月額500万円以内と決議しております。

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,666千円
上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(9) 内部監査及び監査役監査の組織

内部監査室は、業務の遂行が各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか、などについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（提出日現在、うち社外監査役3名）は監査役会を毎月1回開催しております。

監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に出席するほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行について監査を行っております。また、会計監査人とは期末・中間期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

なお、社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

(10) 会計監査の状況

当社は会計監査を明和監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

秋山卓男（継続監査年数15年） 高品 彰（継続監査年数12年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	8	2,066,380	41.1	1,637,589	43.7		
2 受取手形及び売掛金		12,539,034		13,983,187			
3 棚卸資産		4,460,288		5,209,810			
4 繰延税金資産		141,919		390,112			
5 その他		904,768		1,241,222			
貸倒引当金		43,226		41,471			
流動資産合計		20,069,165		22,420,449			
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	18,791,220	53.2	19,365,374	49.9		
減価償却累計額		12,334,829		6,456,390		12,865,458	6,499,915
(2) 機械装置及び運搬具		29,547,282		29,519,272		6,315,485	
減価償却累計額		22,632,091		6,915,191		23,203,787	6,315,485
(3) 工具器具及び備品	6	15,255,703	53.2	15,436,903	49.9		
減価償却累計額		13,634,040		1,621,662		13,852,606	1,584,296
(4) 土地		10,670,729		10,937,273			
(5) 建設仮勘定		290,332		294,843			
有形固定資産合計		25,954,306		25,631,814			
2 無形固定資産							
(1) のれん				125,424			
(2) その他		575,621		802,778			
無形固定資産合計		575,621	1.2	928,202	1.8		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1 2	1,201,715	4.5	1,620,552	4.6		
(2) 長期貸付金		77,437		76,274			
(3) 繰延税金資産		476,486		333,950			
(4) その他		471,972		347,086			
貸倒引当金		12,900		23,710			
投資その他の資産合計		2,214,712		2,354,152			
固定資産合計		28,744,640	58.9	28,914,170	56.3		
資産合計		48,813,806	100.0	51,334,619	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	8,028,716		9,013,171	
2 短期借入金	2	9,846,207		9,185,318	
3 1年内返済の長期借入金	2	3,540,223		3,646,210	
4 1年内償還の社債		10,000		200,000	
5 未払費用		1,954,637		2,683,590	
6 未払法人税等		178,667		389,647	
7 その他		976,141		2,472,819	
流動負債合計		24,534,593	50.3	27,590,756	53.7
固定負債					
1 社債		200,000			
2 長期借入金	2	7,372,569		6,648,937	
3 繰延税金負債		513,699		465,843	
4 再評価に係る繰延税金負債	6	2,311,566		2,308,581	
5 退職給付引当金		2,362,894		1,946,056	
6 役員退職慰労引当金		265,914		152,705	
7 製品保証引当金		1,500,000		60,051	
8 負ののれん		28,686		19,124	
9 その他		67,991		1,474,522	
固定負債合計		14,623,321	29.9	13,075,824	25.5
負債合計		39,157,915	80.2	40,666,581	79.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,654,585		5,654,585	
2 資本剰余金		1,634,219		621,302	
3 利益剰余金		514,514		988,253	
4 自己株式		20,860		23,294	
株主資本合計		6,753,429	13.8	7,240,846	14.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		21,998		6,849	
2 繰延ヘッジ損益		5,747		1,568	
3 土地再評価差額金	6	2,378,138		2,378,701	
4 為替換算調整勘定		234,006		187,984	
評価・換算差額等合計		2,171,878	4.5	2,199,135	4.3
少数株主持分		730,583	1.5	1,228,056	2.4
純資産合計		9,655,891	19.8	10,668,038	20.8
負債純資産合計		48,813,806	100.0	51,334,619	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			60,881,203	100.0		65,382,766	100.0
売上原価	1		52,882,243	86.9		54,225,988	82.9
売上総利益			7,998,959	13.1		11,156,777	17.1
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造・発送費		2,093,829				2,327,105	
2 従業員給与・賞与		2,284,613				2,289,140	
3 福利厚生費		346,693				363,697	
4 退職給付費用		127,532				109,830	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		71,442				75,591	
6 減価償却費		236,230				247,275	
7 賃借料		293,987				300,546	
8 消耗品費		163,630				140,754	
9 のれん償却額						13,936	
10 その他		2,304,011	7,921,971	13.0	2,083,822	7,951,699	12.2
営業利益			76,987	0.1		3,205,077	4.9
営業外収益							
1 受取利息		39,526				44,330	
2 受取配当金		3,515				11,453	
3 負ののれん償却額		9,562				9,562	
4 持分法による投資利益		180,633				321,998	
5 資産賃貸料		81,348				85,359	
6 為替差益		165,244					
7 その他		130,200	610,031	1.0	138,740	611,443	0.9
営業外費用							
1 支払利息		428,656				474,773	
2 その他		114,896	543,553	0.9	229,641	704,414	1.0
経常利益			143,466	0.2		3,112,106	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5,090				98,774	
2 投資有価証券売却益						54,912	
3 関係会社株式売却益		114,000					
4 貸倒引当金戻入額		3,553				2,713	
5 その他		14,265	136,909	0.3	7,189	163,589	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	158,393				117,858	
2 固定資産売却損	4	251				39,861	
3 製品保証引当金繰入額		1,500,000				60,051	
4 製品保証費用						1,439,948	
5 特別退職金						513,267	
6 その他		229,166	1,887,810	3.1	333,333	2,504,320	3.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,607,435	2.6		771,375	1.2
法人税、住民税 及び事業税		340,104				510,037	
過年度法人税等戻入額						18,947	
法人税等調整額		192,379	147,724	0.3	104,687	386,402	0.6
少数株主損失			357,823	0.6		105,441	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			1,397,336	2.3		490,414	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,634,219	1,084,427	17,524	8,355,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			201,605		201,605
当期純損失			1,397,336		1,397,336
自己株式の取得				3,336	3,336
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,598,942	3,336	1,602,279
平成19年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,634,219	514,514	20,860	6,753,429

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	17,445		2,378,138	314,160	2,081,424	1,075,419	11,512,552
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							201,605
当期純損失							1,397,336
自己株式の取得							3,336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,552	5,747		80,153	90,453	344,836	254,382
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,552	5,747		80,153	90,453	344,836	1,856,661
平成19年3月31日残高(千円)	21,998	5,747	2,378,138	234,006	2,171,878	730,583	9,655,891

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,634,219	514,514	20,860	6,753,429
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩		1,012,916	1,012,916		
当期純利益			490,414		490,414
土地再評価差額金の取崩			562		562
自己株式の取得				2,433	2,433
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,012,916	1,502,768	2,433	487,417
平成20年3月31日残高(千円)	5,654,585	621,302	988,253	23,294	7,240,846

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	21,998	5,747	2,378,138	234,006	2,171,878	730,583	9,655,891
連結会計年度中の変動額							
欠損填補による資本剰余金の取崩							
当期純利益							490,414
土地再評価差額金の取崩							562
自己株式の取得							2,433
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,149	4,178	562	46,022	27,257	497,472	524,730
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,149	4,178	562	46,022	27,257	497,472	1,012,147
平成20年3月31日残高(千円)	6,849	1,568	2,378,701	187,984	2,199,135	1,228,056	10,668,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,607,435	771,375
減価償却費		2,912,769	2,973,975
のれん及び負ののれん償却額		9,562	4,373
貸倒引当金の増加額又は減少額()		17,215	9,629
退職給付引当金の減少額		304,278	411,993
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()		33,351	113,209
製品保証引当金の増加額又は減少額()		1,500,000	1,439,948
受取利息及び受取配当金		43,041	55,783
支払利息		428,656	474,773
関係会社株式評価損		2,700	
投資有価証券売却益			54,912
関係会社株式売却益		114,000	
有形固定資産売却損益		4,839	58,913
有形固定資産除却損		158,393	117,858
持分法による投資利益		180,633	321,998
売上債権の増加額()又は減少額		652,612	1,247,231
棚卸資産の増加額()又は減少額		60,676	562,768
仕入債務の増加額		86,525	505,864
未払消費税等の増加額		58,879	23,741
未払金の増加額			2,619,291
その他		102,059	544,345
小計		3,511,498	3,778,469
利息及び配当金の受取額		79,396	195,976
利息の支払額		431,348	474,641
法人税等の支払額		749,628	308,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,409,917	3,191,296
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入			71,623
関係会社株式の売却による収入		114,000	13,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2		751,130
有形固定資産の取得による支出		2,296,369	1,679,888
有形固定資産の売却による収入		68,439	265,626
その他		62,396	57,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,176,326	2,137,664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		16,856	629,742
長期借入れによる収入		4,150,000	2,951,000
長期借入金の返済による支出		3,783,523	3,763,840
社債の償還による支出		220,000	10,000
自己株式の取得による支出		3,336	2,433

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)

少数株主への配当金の支払額		3,004	4,106
親会社による配当金の支払額		201,605	
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,326	1,459,124
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,159	23,299
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		177,423	428,791
現金及び現金同等物の期首残高		1,888,957	2,066,380
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,066,380	1,637,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 国内会社 11社 在外会社 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立したことにより、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)コマテック、(株)栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 国内会社 11社 在外会社 7社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、CPR GOMU IND. P.C.L.の株式を平成19年6月27日に取得したことにより、同社は連結子会社となりました。また、みなし取得日を平成19年6月30日としているため、連結損益計算書については、6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)栃木テイト、CGI Metal Industrial CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社(株)コマテック、(株)栃木テイト等)及び関連会社1社(オリオンラバーマニュファクチャリング社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 中光平鎮橡膠工業股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社(株)栃木テイト、CGI Metal Industrial CO.,LTD.等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・星光橡塑發展有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・鬼怒川橡塑(広州)有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. <p>上記6社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)キヌガワ郡山 ・(株)キヌガワ大分 ・(株)キヌガワ防振部品 ・(株)キヌガワブレーキ部品 <p>上記4社の決算日は9月30日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・星光橡塑發展有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・鬼怒川橡塑(広州)有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. ・CPR GOMU IND. P.C.L. <p>上記7社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)キヌガワ郡山 ・(株)キヌガワ大分 ・(株)キヌガワ防振部品 ・(株)キヌガワブレーキ部品 <p>上記4社の決算日は9月30日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品 主として総平均法による低価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社の工具器具及び備品のうち、金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、在外連結子会社の資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年 工具器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46,104千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が270,030千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が272,354千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
--	---

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、投資有価証券より控除して表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 前連結会計年度に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部にける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 平成18年3月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,919,559千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において、「負債の部」の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益については、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は11,427千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金増加額」は、435,773千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,007,137千円</p> <p>なお、投資評価引当金83,500千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,330,073千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>865,168</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>32,585</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,285,375</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,537,802千円</td></tr> </table> <p>なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が、121,592千円あります。</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,053,309千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>865,168</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>32,585</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,834,933千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,566,429千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td><td>3,135,462</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(1,031,800)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,701,891千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)郡山ワイケー</td><td>37,120千円</td></tr> <tr><td>(株)栃木テイト</td><td>180,000</td></tr> <tr><td>(株)コマテック</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>69,361</td></tr> <tr><td>合計</td><td>289,281千円</td></tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>盛上ゴム工業(株)</td><td>21,680千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>339,503千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,330,073千円	機械装置及び運搬具	865,168	工具器具及び備品	32,585	土地	10,285,375	投資有価証券	24,600	合計	15,537,802千円	建物及び構築物	3,053,309千円	機械装置及び運搬具	865,168	工具器具及び備品	32,585	土地	4,883,870	合計	8,834,933千円	短期借入金	2,566,429千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,135,462	(うち工場財団分)	(1,031,800)	合計	5,701,891千円	(株)郡山ワイケー	37,120千円	(株)栃木テイト	180,000	(株)コマテック	2,800	従業員	69,361	合計	289,281千円	盛上ゴム工業(株)	21,680千円	受取手形割引高	339,503千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,505,308千円</p> <p>なお、投資評価引当金83,500千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,969,357千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>647,047</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25,688</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,158,112</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,800,205千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,790,637千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>647,047</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25,688</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,883,870</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,347,243千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,486,151千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td><td>3,024,113</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(1,218,400)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,510,264千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)郡山ワイケー</td><td>27,160千円</td></tr> <tr><td>(株)栃木テイト</td><td>155,000</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>52,035</td></tr> <tr><td>合計</td><td>234,195千円</td></tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>盛上ゴム工業(株)</td><td>16,400千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>141,581千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,969,357千円	機械装置及び運搬具	647,047	工具器具及び備品	25,688	土地	10,158,112	合計	14,800,205千円	建物及び構築物	2,790,637千円	機械装置及び運搬具	647,047	工具器具及び備品	25,688	土地	4,883,870	合計	8,347,243千円	短期借入金	1,486,151千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,024,113	(うち工場財団分)	(1,218,400)	合計	4,510,264千円	(株)郡山ワイケー	27,160千円	(株)栃木テイト	155,000	従業員	52,035	合計	234,195千円	盛上ゴム工業(株)	16,400千円	受取手形割引高	141,581千円
建物及び構築物	4,330,073千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	865,168																																																																																				
工具器具及び備品	32,585																																																																																				
土地	10,285,375																																																																																				
投資有価証券	24,600																																																																																				
合計	15,537,802千円																																																																																				
建物及び構築物	3,053,309千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	865,168																																																																																				
工具器具及び備品	32,585																																																																																				
土地	4,883,870																																																																																				
合計	8,834,933千円																																																																																				
短期借入金	2,566,429千円																																																																																				
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,135,462																																																																																				
(うち工場財団分)	(1,031,800)																																																																																				
合計	5,701,891千円																																																																																				
(株)郡山ワイケー	37,120千円																																																																																				
(株)栃木テイト	180,000																																																																																				
(株)コマテック	2,800																																																																																				
従業員	69,361																																																																																				
合計	289,281千円																																																																																				
盛上ゴム工業(株)	21,680千円																																																																																				
受取手形割引高	339,503千円																																																																																				
建物及び構築物	3,969,357千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	647,047																																																																																				
工具器具及び備品	25,688																																																																																				
土地	10,158,112																																																																																				
合計	14,800,205千円																																																																																				
建物及び構築物	2,790,637千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	647,047																																																																																				
工具器具及び備品	25,688																																																																																				
土地	4,883,870																																																																																				
合計	8,347,243千円																																																																																				
短期借入金	1,486,151千円																																																																																				
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,024,113																																																																																				
(うち工場財団分)	(1,218,400)																																																																																				
合計	4,510,264千円																																																																																				
(株)郡山ワイケー	27,160千円																																																																																				
(株)栃木テイト	155,000																																																																																				
従業員	52,035																																																																																				
合計	234,195千円																																																																																				
盛上ゴム工業(株)	16,400千円																																																																																				
受取手形割引高	141,581千円																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,635,939千円</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,752,476千円</p>												
<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出実行残高	1,900,000	差引額	2,100,000千円	<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高	800,000	差引額	3,700,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
貸出実行残高	1,900,000												
差引額	2,100,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高	800,000												
差引額	3,700,000千円												
<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">149,201千円</td> </tr> </table>	受取手形	182,790千円	支払手形	149,201千円	<p>8</p>								
受取手形	182,790千円												
支払手形	149,201千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,976,954千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,705,590千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,090千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,190千円 工具器具及び備品 9 土地 83,574 合計 98,774千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,539千円 機械装置及び運搬具 83,994 工具器具及び備品 66,501 ソフトウェア 357 合計 158,393千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 28,313千円 機械装置及び運搬具 64,678 工具器具及び備品 24,866 合計 117,858千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 251千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 38,767千円 機械装置及び運搬具 636 土地 457 合計 39,861千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,525	16,076		113,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,076株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,605	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,601	14,490		128,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,490株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,066,380千円 現金及び現金同等物 2,066,380千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,637,589千円 現金及び現金同等物 1,637,589千円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 CPR GOMU IND. P.C.L. (平成19年6月30日現在) 流動資産 404,555千円 固定資産 1,375,686 のれん 139,360 流動負債 273,813 固定負債 217,286 少数株主持分 657,462 CPR GOMU IND. P.C.L.の取得価額 771,039 CPR GOMU IND. P.C.L.の現金及び 現金同等物 19,909 差引：CPR GOMU IND. P.C.L. 取得のための支出 751,130

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び構築物 10,700千円	建物及び構築物 10,700千円
機械装置及び運搬具 132,611	機械装置及び運搬具 171,690
工具器具及び備品 275,897	工具器具及び備品 236,281
合計 419,209千円	合計 418,671千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び構築物 2,297千円	建物及び構築物 3,186千円
機械装置及び運搬具 58,632	機械装置及び運搬具 84,207
工具器具及び備品 102,371	工具器具及び備品 93,185
合計 163,301千円	合計 180,580千円
期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 8,402千円	建物及び構築物 7,513千円
機械装置及び運搬具 73,978	機械装置及び運搬具 87,482
工具器具及び備品 173,525	工具器具及び備品 143,095
合計 255,907千円	合計 238,091千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 102,782千円	1年以内 74,437千円
1年超 158,840	1年超 170,924
合計 261,623千円	合計 245,361千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 84,602千円	支払リース料 100,254千円
減価償却費相当額 79,953	減価償却費相当額 93,570
支払利息相当額 5,455	支払利息相当額 6,673
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 14,729千円	1年以内 19,686千円
1年超 9,121	1年超 52,460
合計 23,851千円	合計 72,147千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,545	147,893	83,348
債券			
その他			
小計	64,545	147,893	83,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	64,545	147,893	83,348

(注) 減損処理した有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,685
合計	46,685

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,121	39,124	20,003
債券			
その他			
小計	19,121	39,124	20,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,543	29,434	7,108
債券			
その他			
小計	36,543	29,434	7,108
合計	55,665	68,559	12,894

(注) 減損処理した有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,623	54,912	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,685
合計	46,685

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,165,992千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,822,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,656,041千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 2.2%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,786,014千円、別途積立金6,129,973千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金18,092千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	52,165,992千円	年金財政計算上の給付債務の額	53,822,034千円	差引額	1,656,041千円																						
年金資産の額	52,165,992千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	53,822,034千円																												
差引額	1,656,041千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,227,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,209,233千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">5,017,904千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">983,484千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,264,726千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">593,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,362,894千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,227,137千円	年金資産	5,209,233千円	未積立退職給付債務 (+)	5,017,904千円	会計基準変更時差異の 未処理額	983,484千円	未認識数理計算上の差異	2,264,726千円	未認識過去勤務債務	593,200千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,362,894千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,902,726千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,938,087千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">4,964,639千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">799,711千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,758,172千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">539,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,946,056千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,902,726千円	年金資産	4,938,087千円	未積立退職給付債務 (+)	4,964,639千円	会計基準変更時差異の 未処理額	799,711千円	未認識数理計算上の差異	2,758,172千円	未認識過去勤務債務	539,300千円	退職給付引当金 (+ + +)	1,946,056千円
退職給付債務	10,227,137千円																												
年金資産	5,209,233千円																												
未積立退職給付債務 (+)	5,017,904千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	983,484千円																												
未認識数理計算上の差異	2,264,726千円																												
未認識過去勤務債務	593,200千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,362,894千円																												
退職給付債務	9,902,726千円																												
年金資産	4,938,087千円																												
未積立退職給付債務 (+)	4,964,639千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	799,711千円																												
未認識数理計算上の差異	2,758,172千円																												
未認識過去勤務債務	539,300千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	1,946,056千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">494,721千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">216,797千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109,678千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,772千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">250,264千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">981,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控 除しております。</p>	勤務費用(注) 2	494,721千円	利息費用	216,797千円	期待運用収益	109,678千円	会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円	数理計算上の差異の費用処理額	250,264千円	過去勤務債務の費用処理額	53,930千円	退職給付費用 (+ + + + +)	981,946千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">520,077千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">202,161千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114,603千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,773千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279,320千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,016,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控 除しております。</p>	勤務費用(注) 2	520,077千円	利息費用	202,161千円	期待運用収益	114,603千円	会計基準変更時差異の費用処理額	183,773千円	数理計算上の差異の費用処理額	279,320千円	過去勤務債務の費用処理額	53,930千円	退職給付費用 (+ + + + +)	1,016,798千円
勤務費用(注) 2	494,721千円																												
利息費用	216,797千円																												
期待運用収益	109,678千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	250,264千円																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930千円																												
退職給付費用 (+ + + + +)	981,946千円																												
勤務費用(注) 2	520,077千円																												
利息費用	202,161千円																												
期待運用収益	114,603千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,773千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	279,320千円																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930千円																												
退職給付費用 (+ + + + +)	1,016,798千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益	2.2%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益	2.2%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益	2.2%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益	2.2%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 348,361千円	未払賞与 353,650千円
その他 29,675千円	繰越欠損金 248,918千円
繰延税金資産小計 378,036千円	その他 51,217千円
評価性引当額 236,117千円	繰延税金資産小計 653,785千円
繰延税金資産合計 141,919千円	評価性引当額 263,673千円
	繰延税金資産合計 390,112千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等評価損否認 38,214千円	投資有価証券等評価損 27,921千円
退職給付引当金損金 941,182千円	退職給付引当金 777,292千円
算入限度超過額	減価償却費 85,911千円
減価償却費損金算入限度超過額 82,629千円	製品保証引当金 24,201千円
製品保証引当金繰入否認 603,100千円	繰越欠損金 2,829,006千円
繰越欠損金 1,996,493千円	その他 223,692千円
その他 283,134千円	繰延税金資産小計 3,968,023千円
繰延税金資産小計 3,944,752千円	評価性引当額 3,580,722千円
評価性引当額 3,394,315千円	繰延税金資産合計 387,301千円
繰延税金資産合計 550,437千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	有価証券評価差額 5,981千円
有価証券評価差額 33,479千円	固定資産圧縮積立金 46,302千円
固定資産圧縮積立金 36,560千円	繰延ヘッジ損益 1,068千円
繰延ヘッジ損益 3,912千円	繰延税金資産(純額) 333,950千円
繰延税金資産(純額) 476,486千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 393,129千円
固定資産圧縮積立金 397,332千円	再評価に係る繰延税金負債 2,308,581千円
再評価に係る繰延税金負債 2,311,566千円	その他 72,713千円
有価証券評価差額 354千円	繰延税金負債合計 2,774,425千円
その他 116,013千円	
繰延税金負債合計 2,825,266千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
	住民税均等割等 1.5%
	評価性引当額の増減 27.7%
	持分法投資損益 16.9%
	その他 4.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)におけるセグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,474,778	8,615,532	3,790,892	60,881,203		60,881,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,713,103		341,569	2,054,672	(2,054,672)	
計	50,187,882	8,615,532	4,132,461	62,935,876	(2,054,672)	60,881,203
営業費用	48,234,594	10,162,726	4,622,567	63,019,888	(2,215,672)	60,804,215
営業利益又は 営業損失()	1,953,287	1,547,193	490,106	84,012	161,000	76,987
資産	42,545,299	3,562,729	6,784,622	52,892,650	(4,078,844)	48,813,806

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …………… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,332,860	7,125,668	5,924,236	65,382,766		65,382,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,436,916		477,670	1,914,587	(1,914,587)	
計	53,769,777	7,125,668	6,401,907	67,297,353	(1,914,587)	65,382,766
営業費用	50,324,974	7,669,126	6,152,849	64,146,950	(1,969,262)	62,177,688
営業利益又は 営業損失()	3,444,802	543,457	249,058	3,150,402	54,674	3,205,077
資産	44,649,771	3,137,528	9,450,582	57,237,882	(5,903,263)	51,334,619

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …………… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、46,104千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、270,030千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,663,656	4,213,982	295,655	13,173,294
連結売上高(千円)				60,881,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	6.9	0.5	21.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) 東アジア 中国、台湾、タイ

(3) その他の地域 ... イギリス他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,503,087	6,074,544	58,538	13,636,170
連結売上高(千円)				65,382,766
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	9.3	0.1	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) 東アジア 中国、台湾、タイ

(3) その他の地域 ... イギリス他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日産 自動車㈱	横浜市 神奈川 区	605,813	自動車及び 自動車部品 の製造・販 売	被所有直接 20.43	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	10,696,328	売掛金	1,940,820
法人主 要株主	東洋ゴム 工業㈱	大阪市 西区	23,974	各種タイヤ 及び各種ゴ ム製品、そ の他化学製 品の製造・ 販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	10,029,624	売掛金	2,099,443

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	日産 車体㈱	神奈川 県平塚 市	7,904	各種自動車 及び部分品 の開発・製 造		なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	3,736,179	売掛金	749,303

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社	日産 自動車㈱	横浜市 神奈川 区	605,813	自動車及び 自動車部品 の製造・販 売	被所有直接 20.42	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売 製品保証費 用	11,901,969 2,939,948	売掛金 未払金 長期未払 金	2,295,946 1,000,000 1,439,993
法人主 要株主	東洋ゴム 工業㈱	大阪市 西区	23,974	各種タイヤ 及び各種ゴ ム製品、そ の他化学製 品の製造・ 販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	11,519,731	売掛金	2,429,145

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

製品保証費用については、負担割合を交渉のうえ決定しております。なお、当社の負担額は1,469,974千円であり、1,069,974千円を製品保証費用に計上するとともに、製品保証引当金400,000千円を取崩しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	日産 車体㈱	神奈川 県平塚 市	7,904	各種自動車 及び部分品 の開発・製 造		なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	4,027,987	売掛金	856,523

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	132.84円	1株当たり純資産額	140.54円
1株当たり当期純損失	20.80円	1株当たり当期純利益	7.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,655,891千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,668,038千円
普通株式に係る純資産額	8,925,307千円	普通株式に係る純資産額	9,439,982千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	730,583千円	少数株主持分	1,228,056千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	113,601株	普通株式の自己株式数	128,091株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,185,921株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,171,431株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	1,397,336千円	連結損益計算書上の当期純利益	490,414千円
普通株式に係る当期純損失	1,397,336千円	普通株式に係る当期純利益	490,414千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	67,192,701株	普通株式の期中平均株式数	67,177,251株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(別途積立金、資本剰余金の額の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社における平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において、下記のとおり別途積立金、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、決議がなされております。</p> <p>1. 別途積立金の取崩し 別途積立金の取崩しを行い、繰越利益剰余金の損失処理に充てます。</p> <p>(1) 減少する別途積立金の額 1,100,000,000円 (2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 1,100,000,000円 (3) 効力発生日 平成19年6月28日</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の内容と目的 資本準備金全額の取崩しを行い、取崩し額を繰越利益剰余金に振り替えることによって、繰越利益剰余金の損失を全額処理するとともに、残額をその他資本剰余金に振り替え、今後の財務戦略上の柔軟性を確保するものであります。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 1,626,198,126円 (2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 1,012,916,746円 (3) 効力発生予定日 平成19年7月31日</p> <p>(タイCPR社の子会社化) 当社は、タイのMAIに上場しているCPR社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 タイでの事業規模を拡大させる目的で、CPR社の経営権を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(2) 公開買付けの概要 商号 CPR Gomu Industrial Public Company Limited 主な事業内容 自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売 資本金 199百万パーツ</p> <p>(3) 公開買付け期間 平成19年5月18日から平成19年6月22日まで</p> <p>(4) 買付け株式数、買付け価格、買付け後の所有株式数の異動 買付け株式数 97,500,000株 買付け価格 1株につき、2.1パーツ 公開買付けによる所有株式数の異動 買付け前所有株式数 -株 (所有比率 0.00%) 買付け後所有株式数 97,500,000株 (所有比率 48.99%)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
帝都ゴム株式会社	第2回無担保普通社債	平成年月日 15.10.10	200,000	200,000 (200,000)	1.24	なし	平成年月日 20.10.10
八洲ゴム工業株式会社	第1回無担保普通社債	16.9.28	10,000	()	0.48	なし	19.9.28
合計			210,000	200,000 (200,000)			

(注) 1 () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,846,207	9,185,318	2.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,540,223	3,646,210	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,372,569	6,648,937	2.06	平成21年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	20,758,999	19,480,466		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,927,173	2,063,013	826,262	458,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		493,255		346,959	
2 受取手形	7	321,574		200,173	
3 売掛金	3	7,686,793		9,211,796	
4 製品		215,813		242,446	
5 原材料		38,406		44,253	
6 仕掛品		82,034		73,022	
7 貯蔵品		34,719		38,579	
8 前渡金		10,873		2,140	
9 前払費用		10,548		31,440	
10 繰延税金資産		136,385		385,026	
11 関係会社短期貸付金		860,446		1,201,649	
12 未収入金	3	2,023,513		2,271,505	
13 立替金	3	503,149		551,937	
14 その他		12,299		3,692	
貸倒引当金		80,000			
流動資産合計		12,349,813	39.3	14,604,624	42.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		11,190,387		11,184,399	
減価償却累計額		7,718,490	3,471,897	7,985,000	3,199,398
(2) 構築物		978,756		972,548	
減価償却累計額		796,391	182,364	821,598	150,950
(3) 機械及び装置		18,632,449		18,249,414	
減価償却累計額		15,776,481	2,855,968	15,766,664	2,482,750
(4) 車両運搬具		72,118		67,911	
減価償却累計額		63,467	8,650	61,853	6,058
(5) 工具器具及び備品		13,093,598		13,236,205	
減価償却累計額		11,823,649	1,269,949	12,005,093	1,231,111
(6) 土地	5		5,130,662		5,129,414
(7) 建設仮勘定			239,237		184,678
有形固定資産合計		13,158,730	41.9	12,384,362	36.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		100,000		50,000	
(2) ソフトウェア		191,817		127,206	
(3) 電話加入権		15,596		15,596	
(4) 施設利用権		6,109		4,891	
無形固定資産合計		313,524	1.0	197,694	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	70,675		62,075	
(2) 関係会社株式	1 4	4,753,232		6,057,866	
(3) 繰延税金資産		305,006		110,617	
(4) 長期未収入金	3	1,763,363		747,730	
(5) その他		63,525		63,012	
貸倒引当金	3	1,355,000			
投資その他の資産合計		5,600,802	17.8	7,041,300	20.5
固定資産合計		19,073,057	60.7	19,623,358	57.3
資産合計		31,422,870	100.0	34,227,982	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	3	948,961		806,739	
2 買掛金	3	4,732,362		5,945,738	
3 短期借入金	1	4,900,000		4,027,000	
4 1年内返済の長期借入金	1	2,694,000		2,899,300	
5 未払金	3	89,776		1,081,148	
6 未払費用	3	702,382		792,563	
7 未払法人税等		13,163		20,814	
8 預り金	3	180,458		339,412	
9 設備関係支払手形	3	20,518		239,529	
10 その他		59,931		72,961	
流動負債合計		14,341,553	45.6	16,225,208	47.4
固定負債					
1 長期借入金	1	5,955,550		5,370,050	
2 長期未払金	3			1,439,993	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5	1,151,219		1,151,602	
4 退職給付引当金		1,488,057		1,225,402	
5 役員退職慰労引当金		133,800		80,650	
6 製品保証引当金		400,000		30,025	
固定負債合計		9,128,627	29.1	9,297,724	27.2
負債合計		23,470,181	74.7	25,522,933	74.6
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		5,654,585		5,654,585	
2 資本剰余金					
資本準備金		1,626,198			
その他資本剰余金				613,281	
資本剰余金合計		1,626,198		613,281	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		1,100,000			
繰越利益剰余金		2,112,916		763,527	
利益剰余金合計		1,012,916		763,527	
4 自己株式		20,860		23,294	
株主資本合計		6,247,005	19.9	7,008,099	20.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		8,637		3,520	
2 繰延ヘッジ損益		5,747		1,568	
3 土地再評価差額金	5	1,691,298		1,691,861	
評価・換算差額等合計		1,705,683	5.4	1,696,950	5.0
純資産合計		7,952,689	25.3	8,705,049	25.4
負債純資産合計		31,422,870	100.0	34,227,982	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		37,314,128	100.0		40,724,113	100.0
売上原価	1 2						
1 期首製品棚卸高		202,653			215,813		
2 当期製品製造原価		33,659,763			36,293,776		
合計		33,862,417			36,509,589		
3 期末製品棚卸高		215,813	33,646,604	90.2	242,446	36,267,142	89.1
売上総利益			3,667,523	9.8		4,456,970	10.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造・発送費		200,382			200,204		
2 委託保管料		147,615			149,782		
3 役員報酬		138,600			120,915		
4 従業員給与・賞与		705,084			684,513		
5 福利厚生費		111,956			111,345		
6 退職給付費用		37,210			52,056		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		34,862			51,000		
8 賃借料		141,196			127,751		
9 減価償却費		138,842			132,069		
10 消耗品費		69,864			54,471		
11 研究開発費	2	152,155			139,941		
12 その他		648,883	2,526,654	6.7	541,153	2,365,204	5.8
営業利益			1,140,869	3.1		2,091,765	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		18,165		31,737	
2 受取配当金	1	100,029		504,665	
3 資産賃貸料	1	1,412,899		1,390,777	
4 雑収入		223,419	1,754,513	88,195	2,015,375
営業外費用					
1 支払利息		199,776		219,052	
2 賃貸資産諸費用		1,349,241		1,330,887	
3 雑損失		30,970	1,579,989	150,391	1,700,331
経常利益			1,315,394		2,406,810
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額				154	154
特別損失					
1 固定資産除却損	3	106,221		60,854	
2 固定資産売却損	4			1,556	
3 関係会社株式売却損		281,177			
4 関係会社債権放棄損				345,073	
5 製品保証引当金繰入額		400,000		30,025	
6 投資評価引当金繰入額	5	1,592,205			
7 貸倒引当金繰入額		1,300,000			
8 製品保証費用	1			1,069,974	
9 その他特別損失	6	29,655	3,709,259	182,807	1,690,292
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,393,864		716,671
法人税、住民税 及び事業税		37,905		19,070	
過年度法人税等戻入額				18,947	
法人税等調整額		115,288	77,382	47,541	47,418
当期純利益又は 当期純損失()			2,316,482		764,090

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		16,146,087	47.3	17,935,459	48.7
労務費		1,674,024	4.9	1,789,588	4.9
経費		16,341,497	47.8	17,055,790	46.4
(うち外注加工費)		(14,875,328)		(15,723,225)	
(うち減価償却費)		(753,072)		(728,119)	
当期総製造費用		34,161,610	100.0	36,780,838	100.0
期首仕掛品棚卸高		71,165		82,034	
合計		34,232,775		36,862,873	
他勘定振替高		490,977		496,074	
期末仕掛品棚卸高		82,034		73,022	
当期製品製造原価		33,659,763		36,293,776	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費 34,773千円 賃貸資産諸費用 456,204 合計 490,977千円	1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費 32,718千円 賃貸資産諸費用 463,356 合計 496,074千円
2	原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。	2	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	5,654,585	1,626,198	1,626,198
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年 3月31日残高(千円)	5,654,585	1,626,198	1,626,198

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	1,100,000	405,171	1,505,171	17,524	8,768,430
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		201,605	201,605		201,605
当期純損失		2,316,482	2,316,482		2,316,482
自己株式の取得				3,336	3,336
事業年度中の変動額合計(千円)		2,518,088	2,518,088	3,336	2,521,424
平成19年 3月31日残高(千円)	1,100,000	2,112,916	1,012,916	20,860	6,247,005

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	9,322		1,691,298	1,700,620	10,469,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					201,605
当期純損失					2,316,482
自己株式の取得					3,336
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	684	5,747		5,063	5,063
事業年度中の変動額合計(千円)	684	5,747		5,063	2,516,361
平成19年 3月31日残高(千円)	8,637	5,747	1,691,298	1,705,683	7,952,689

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,654,585	1,626,198		1,626,198
事業年度中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		1,626,198	1,626,198	
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩			1,012,916	1,012,916
欠損填補による別途積立金の取崩				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)		1,626,198	613,281	1,012,916
平成20年3月31日残高(千円)	5,654,585		613,281	613,281

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,100,000	2,112,916	1,012,916	20,860	6,247,005
事業年度中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩		1,012,916	1,012,916		
欠損填補による別途積立金の取崩	1,100,000	1,100,000			
当期純利益		764,090	764,090		764,090
土地再評価差額金の取崩		562	562		562
自己株式の取得				2,433	2,433
事業年度中の変動額合計(千円)	1,100,000	2,876,443	1,776,443	2,433	761,093
平成20年3月31日残高(千円)		763,527	763,527	23,294	7,008,099

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	8,637	5,747	1,691,298	1,705,683	7,952,689
事業年度中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩					
欠損填補による別途積立金の取崩					
当期純利益					764,090
土地再評価差額金の取崩					562
自己株式の取得					2,433
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,117	4,178	562	8,732	8,732
事業年度中の変動額合計(千円)	5,117	4,178	562	8,732	752,360
平成20年3月31日残高(千円)	3,520	1,568	1,691,861	1,696,950	8,705,049

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品・原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置の耐用年数を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具器具及び備品のうち金型、糊キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置については、会社の定めた耐用年数6年(法人税法8年)を採用し、そのほかは税法上の耐用年数及び残存価額を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具器具及び備品のうち金型、糊キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～14年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が22,612千円、経常利益及び税引前当期純利益が27,924千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が115,452千円、経常利益及び税引前当期純利益が228,496千円それぞれ減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、関係会社株式より控除して表示しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 前期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は該当ありません。</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 平成18年3月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,946,942千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前事業年度において、「負債の部」の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は11,427千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産は、下記のとおりであり ます。	1 担保に供している資産は、下記のとおりであり ます。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産(工場財団)
建物 2,912,009千円	建物 2,676,352千円
構築物 141,299	構築物 114,284
機械及び装置 865,168	機械及び装置 647,047
工具器具及び備品 32,585	工具器具及び備品 25,688
土地 4,883,870	土地 4,883,870
投資有価証券 24,600	合計 8,347,243千円
関係会社株式 121,592	
合計 8,981,126千円	
上記のうち工場財団設定分	
建物 2,912,009千円	
構築物 141,299	
機械及び装置 865,168	
工具器具及び備品 32,585	
土地 4,883,870	
合計 8,834,933千円	
(2) 上記の担保資産に対応する債務	(2) 上記の担保資産に対応する債務
短期借入金 1,200,000千円	長期借入金(1年内返済の長 期借入金を含む) 1,218,400千円
長期借入金 1,031,800	(うち工場財団分) (1,218,400)
(うち工場財団分) (1,031,800)	合計 1,218,400千円
合計 2,231,800千円	
2 偶発債務	2 偶発債務
(1)債務保証	(1)債務保証
金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務 保証を行っております。	金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保 証を行っております。
ナリタ合成(株) 69,250千円	ナリタ合成(株) 13,850千円
中光橡膠工業股分有限公司 139,308	中光橡膠工業股分有限公司 322,704
(NT\$ 39,000千)	(NT\$ 98,000千)
1,631,649	1,136,899
TEPRO, INC. (US\$ 13,817千)	TEPRO, INC. (US\$ 11,349千)
688,554	福州福光橡塑有限公司 600,000
福州福光橡塑有限公司 (JP \ 600,000千)	(株)郡山ワイケー 27,160
(RMB 3,000千)	従業員 52,035
(US\$ 362千)	合計 2,152,648千円
73,400	
キヌガワタイランドCO.,LTD. (パーツ 20,000千)	
(株)郡山ワイケー 37,120	
従業員 69,361	
合計 2,708,643千円	
(2) 保証予約	(2) 保証予約
金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証 予約を行っております。	金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証 予約を行っております。
盛上ゴム工業(株) 21,680千円	盛上ゴム工業(株) 16,400千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,721,028千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,668,578</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">501,971</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,355,956</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">306,665</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,763,363</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> </table> <p>4 関係会社株式 投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p> <p>5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,459,819千円</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,078千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,721,028千円	未収入金	1,668,578	立替金	501,971	支払手形	15,941	買掛金	1,355,956	その他の流動負債	306,665	長期未収入金	1,763,363	貸倒引当金	1,300,000	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出実行残高	1,900,000	差引額	2,100,000千円	受取手形	113,078千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,482,192千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,164,862</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">543,009</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,523,616</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,041,086</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">470,559</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">747,730</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,439,993</td> </tr> </table> <p>4 関係会社株式 投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p> <p>5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,589,827千円</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	売掛金	3,482,192千円	未収入金	2,164,862	立替金	543,009	支払手形及び買掛金	1,523,616	未払金	1,041,086	その他の流動負債	470,559	長期未収入金	747,730	長期未払金	1,439,993	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高	800,000	差引額	3,700,000千円
売掛金	2,721,028千円																																														
未収入金	1,668,578																																														
立替金	501,971																																														
支払手形	15,941																																														
買掛金	1,355,956																																														
その他の流動負債	306,665																																														
長期未収入金	1,763,363																																														
貸倒引当金	1,300,000																																														
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																														
貸出実行残高	1,900,000																																														
差引額	2,100,000千円																																														
受取手形	113,078千円																																														
売掛金	3,482,192千円																																														
未収入金	2,164,862																																														
立替金	543,009																																														
支払手形及び買掛金	1,523,616																																														
未払金	1,041,086																																														
その他の流動負債	470,559																																														
長期未収入金	747,730																																														
長期未払金	1,439,993																																														
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																														
貸出実行残高	800,000																																														
差引額	3,700,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	関係会社との取引は、次のとおりであります。	1	関係会社との取引は、次のとおりであります。
	売上高 13,623,478千円		売上高 14,675,627千円
	仕入高 14,852,091		仕入高 16,046,587
	資産賃貸料 1,332,913		資産賃貸料 1,313,665
			受取配当金 502,275
			製品保証費用 1,069,974
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,976,954千円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,705,590千円であります。
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 515千円		建物 473千円
	構築物 110		構築物 1,238
	機械及び装置 39,815		機械及び装置 38,481
	工具器具及び備品 65,423		車両運搬具 721
	ソフトウェア 357		工具器具及び備品 19,940
	合計 106,221千円		合計 60,854千円
4		4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
			建物 1,099千円
			土地 457
			合計 1,556千円
5	投資評価引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。	5	
	TEPRO, INC. 1,592,205千円		
6		6	その他特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。
			特別退職金 151,120千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,525	16,076		113,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,076株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,601	14,490		128,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,490株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	
工具器具及び備品	57,655千円
減価償却累計額相当額	
工具器具及び備品	38,436千円
期末残高相当額	
工具器具及び備品	19,218千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	19,536千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	21,474千円
減価償却費相当額	20,859
支払利息相当額	518
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	602,381	797,941	195,560
合計	602,381	797,941	195,560

当事業年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,373,421	1,335,283	38,138
合計	1,373,421	1,335,283	38,138

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 126,187千円	未払賞与 122,243千円
その他 12,662千円	繰越欠損金 248,918千円
繰延税金資産小計 138,849千円	その他 16,294千円
評価性引当額 2,464千円	繰延税金資産小計 387,456千円
繰延税金資産合計 136,385千円	評価性引当額 2,430千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損否認 2,559,839千円	関係会社株式評価損 2,559,838千円
貸倒引当金損金 581,175千円	退職給付引当金 496,287千円
算入限度超過額	減価償却費 55,590千円
退職給付引当金 603,380千円	製品保証引当金 12,160千円
損金算入限度超過額	その他 77,261千円
減価償却費損金 60,348千円	繰延税金資産小計 3,201,138千円
算入限度超過額	評価性引当額 3,087,057千円
製品保証引当金繰入否認 162,000千円	繰延税金資産合計 114,081千円
繰越欠損金 154,820千円	
その他 115,516千円	繰延税金負債
繰延税金資産小計 4,237,078千円	有価証券評価差額 2,396千円
評価性引当額 3,922,280千円	繰延ヘッジ損益 1,067千円
繰延税金資産合計 314,798千円	繰延税金負債合計 3,464千円
	繰延税金資産(純額) 110,617千円
繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債 1,151,602千円
有価証券評価差額 5,880千円	
繰延ヘッジ損益 3,912千円	
繰延税金負債合計 9,792千円	
繰延税金資産(純額) 305,006千円	
再評価に係る繰延税金負債 1,151,219千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	住民税均等割等 1.0%
	評価性引当額の増減 116.5%
	関係会社債権放棄損 100.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.3%
	その他 8.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	118.37円	1株当たり純資産額	129.59円
1株当たり当期純損失	34.48円	1株当たり当期純利益	11.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,952,689千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,705,049千円
普通株式に係る純資産額	7,952,689千円	普通株式に係る純資産額	8,705,049千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	113,601株	普通株式の自己株式数	128,091株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,185,921株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,171,431株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	2,316,482千円	損益計算書上の当期純利益	764,090千円
普通株式に係る当期純損失	2,316,482千円	普通株式に係る当期純利益	764,090千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	67,192,701株	普通株式の期中平均株式数	67,177,251株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(別途積立金、資本剰余金の額の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社における平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において、下記のとおり別途積立金、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、決議がなされております。</p> <p>1. 別途積立金の取崩し 別途積立金の取崩しを行い、繰越利益剰余金の損失処理に充てます。</p> <p>(1) 減少する別途積立金の額 1,100,000,000円 (2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 1,100,000,000円 (3) 効力発生日 平成19年6月28日</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の内容と目的 資本準備金全額の取崩しを行い、取崩し額を繰越利益剰余金に振り替えることによって、繰越利益剰余金の損失を全額処理するとともに、残額をその他資本剰余金に振り替え、今後の財務戦略上の柔軟性を確保するものであります。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 1,626,198,126円 (2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 1,012,916,746円 (3) 効力発生予定日 平成19年7月31日</p> <p>(タイCPR社の子会社化) 当社は、タイのMAIに上場しているCPR社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 タイでの事業規模を拡大させる目的で、CPR社の経営権を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(2) 公開買付けの概要 商号 CPR Gomu Industrial Public Company Limited 主な事業内容 自動車用防振ゴム及び型物ゴム部品の製造・販売 資本金 199百万パーツ</p> <p>(3) 公開買付け期間 平成19年5月18日から平成19年6月22日まで</p> <p>(4) 買付け株式数、買付け価格、買付け後の所有株式数の異動 買付け株式数 97,500,000株 買付け価格 1株につき、2.1パーツ 公開買付けによる所有株式数の異動 買付け前所有株式数 -株 (所有比率 0.00%) 買付け後所有株式数 97,500,000株 (所有比率 48.99%)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,190,387	8,200	14,188	11,184,399	7,985,000	277,229	3,199,398
構築物	978,756		6,207	972,548	821,598	30,176	150,950
機械及び装置	18,632,449	316,978	700,014	18,249,414	15,766,664	633,145	2,482,750
車両運搬具	72,118	1,200	5,406	67,911	61,853	3,071	6,058
工具器具及び備品	13,093,598	681,745	539,138	13,236,205	12,005,093	667,975	1,231,111
土地	5,130,662		1,247	5,129,414			5,129,414
建設仮勘定	239,237	965,174	1,019,732	184,678			184,678
有形固定資産計	49,337,210	1,973,298	2,285,935	49,024,572	36,640,210	1,611,598	12,384,362
無形固定資産							
営業権	250,000			250,000	200,000	50,000	50,000
ソフトウェア	412,080	14,399	60,146	366,332	239,126	79,010	127,206
電話加入権	15,596			15,596			15,596
施設利用権	21,663		3,695	17,968	13,076	1,218	4,891
無形固定資産計	699,340	14,399	63,841	649,897	452,203	130,228	197,694
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の主な増減は、次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	車体部品製造設備	129,407千円
	防振部品製造設備	173,561千円
	ブレーキ部品製造設備	14,010千円
工具器具及び備品	金型	649,564千円
建設仮勘定	車体部品製造設備	151,327千円
	防振部品製造設備	250,503千円
	金型	544,989千円

減 少

機械及び装置	車体部品製造設備	592,069千円
	防振部品製造設備	33,952千円
	ブレーキ部品製造設備	35,878千円
工具器具及び備品	金型	448,349千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,435,000		1,434,845	154	
投資評価引当金	3,382,205				3,382,205
役員退職慰労引当金	133,800	51,000	104,150		80,650
製品保証引当金	400,000	30,025	400,000		30,025

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものであります。

2. 役員退職慰労引当金には、執行役員分を含んでおります。

3. 製品保証引当金の「当期増加額」欄の金額は、製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等の繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,381
預金の種類	
当座預金	70,000
普通預金	274,537
別段預金	1,041
計	345,578
合計	346,959

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
制研化学工業(株)	63,511
(株)ファルテック	50,400
旭ゴム(株)	38,619
東邦ゴム工業(株)	6,582
ベバストジャパン(株)	5,476
その他	35,583
合計	200,173

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月中	98,696
平成20年5月中	30,384
平成20年6月中	33,584
平成20年7月中	28,306
平成20年8月中	9,201
合計	200,173

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	2,429,145
日産自動車(株)	2,295,946
日産車体(株)	856,523
ダイハツ工業(株)	565,076
エスイーシー化成(株)	481,630
富士重工業(株)	351,650
その他	2,231,823
合計	9,211,796

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
7,686,793	41,791,189	40,266,186	9,211,796	81.4	2.43

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

製品

品名	金額(千円)
自動車用部品	242,446

原材料

品名	金額(千円)
天然・合成ゴム等	44,253

仕掛品

品名	金額(千円)
自動車用部品	73,022

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料・油類	26,250
補修部品、その他	12,329
合計	38,579

未収入金

相手先	金額(千円)
帝都ゴム(株)	500,080
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	471,671
福州福光橡塑有限公司	437,461
キヌガワタイランド CO.,LTD.	354,938
TEPRO, INC.	229,713
その他	277,639
合計	2,271,505

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	602,381
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
八洲ゴム工業(株)	778,880
TEPRO, INC.	92,496
中光橡膠工業股分有限公司	1,441,282
福州福光橡塑有限公司	202,686
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	667,332
キヌガワタイランド CO.,LTD.	210,795
CPR GOMU IND. P.C.L.	771,039
(関連会社株式)	
天津星光橡塑有限公司	94,571
合計	6,057,866

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	175,500
東京材料(株)	170,300
増澤ケミカル販売(株)	120,200
丸紅テクノラバー(株)	46,200
N O K(株)	43,900
その他	250,639
合計	806,739

期日別内訳

	平成20年4月中	平成20年5月中	平成20年6月中	平成20年7月中	合計
金額(千円)	273,487	255,473	273,659	4,120	806,739

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	2,371,568
(株)キヌガワ郡山	546,898
(株)キヌガワ大分	239,661
(株)キヌガワ防振部品	210,887
住友商事(株)	172,902
その他	2,403,820
合計	5,945,738

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,527,777
(株)千葉銀行	877,777
(株)三菱東京UFJ銀行	627,000
(株)みずほコーポレート銀行	355,555
(株)千葉興業銀行	300,000
その他	338,888
合計	4,027,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)根本精機	132,329
マコー(株)	21,210
(株)アイワ・コーポ	18,159
(株)末広	16,505
(株)ティエスケイ	13,200
その他	38,125
合計	239,529

期日別内訳

	平成20年4月中	平成20年5月中	平成20年6月中	平成20年7月中	合計
金額(千円)	12,162	49,563	72,546	105,256	239,529

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,590,000 (320,000)
日本政策投資銀行	1,168,400 (299,800)
(株)千葉銀行	920,000 (290,000)
みずほ信託銀行(株)	870,000 (220,000)
その他	3,720,950 (1,769,500)
合計	8,269,350 (2,899,300)

(注) 期末残高の()内の金額は内書で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,031,293
未認識過去勤務債務	539,300
未認識数理計算上の差異	2,758,172
会計基準変更時差異未処理額	648,932
年金資産	4,938,087
退職給付引当金	1,225,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kinugawa-rubber.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第69期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社の株式評価減及び貸倒引当金計上)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成19年 6月28日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はタイに上場しているC P R社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成20年 6月20日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 秋 山 卓 男

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 品 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成19年 6月28日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 秋 山 卓 男

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 品 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はタイに上場しているC P R社の株式97,500,000株を公開買付けにより、平成19年6月22日に取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成20年 6 月20日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 秋 山 卓 男

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 品 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。